

雇用促進退去問題  
3年間の猶予期間延長という  
成果に続いて・・・

# 全廃方針を撤回し 居住権を保障せよ・・・と

**4月23日、共産党が政府交渉**

この問題で厚生労働省が、3年間、猶予期間を延長したことは4月20日に  
お伝えしましたが、続いて日本共産党は23日、「全廃方針の撤回」を求め、大  
規模な政府交渉をおこないました。

やむを得ない場合  
さらに一年延長も  
—— 厚生労働省

交渉には、全国から関係する自治体の70人の共産党議員が参加。政  
府に一人の署名を渡すとともに、居住者の不安と要望を切々と訴えま  
した。——「住民の大半は高齢者だ。独りで住んでいるお年寄りもいる。追  
い出されたらどこにも行き場がない。三年延期ではなく廃止決定を撤回し  
てもらいたい。……」

これまで厚生労働省は、廃止決定済みの住宅の活用と「少なくとも三年間」  
は入居者の退去促進を延期すると発表していましたが、この日、厚生労働省の  
担当者は、**入居者の最終退去期限について、「延長期間三年に、やむを得  
ない事情一年を加えると、2014年11月になる」と回答しました。**

要望した項目についての政府回答は、後日おこなわれます。  
交渉には、共産党の国会議員団から佐々木憲昭議員、高橋千鶴子衆  
院議員、塩川哲也衆院議員、仁比聡平参院議員、井上哲士参院議員が  
参加しました。



## みなさんと共産党の力が 政治を動かしています

5月17日 市議・定岡敏行

「居住権」は国民の基本的権利です。自民  
党・公明党政権のひどい政治で暮らしの困  
難が広がるなか、公営住宅はますます重要  
になっています。

日本共産党は、いち早く入居者のみなさ  
んと力をあわせ、「勝手な退去通知は撤回せ  
よ」、「廃止計画は撤回せよ」と要求して、全  
国で運動をおこしてきました。

運動の広がりとともに、方針の一部変更  
(8月)、廃止計画の全面的見直し(12月)、  
そして年度末の3年間猶予延長・・・と、政治  
を動かしています。

全廃方針の撤回、住み続けられる住宅の  
確保のために、引き続きがんばりましょう。

**廃止を決めたのは  
自民・公明政権**

07年12月 自民・公明政権が「速やか  
な廃止」を閣議決定。  
08年5月 住民に「廃止・退去通知」。  
驚きが広がる。

この間、4回発行した  
報告トラ

とりあげたのは  
定岡敏行市議だけ

定岡敏行市議は、雇用促進住宅  
の入居者(市内で118世帯)が  
国と雇用能力開発機構から、住  
の「廃止」を盾に退去を求められ  
て、**3年**  
間、**退去**  
を求めない

定岡敏行市議は、入居者  
の状況と要望をうか  
べ、**3年**  
間、**退去**  
を求めない

### 共産党と定岡市議の活動

- 8月益前に 定岡市議、雇用促  
進住宅の訪問活動。
- 8月26日、共産党国会議員団  
が厚生労働省交渉。方針撤回をせ  
まる。国会議員団の交渉は8  
回にも及び、厚生労働省が一  
部変更の考えを示す。
- 08年9月 境港市議会で定岡  
市議が「廃止撤回を求めよ」  
と市長にせまる。中村市長も  
「怒りをもって機構に意見をだ  
した」と表明。全国の共産党議  
員が同様に活動。
- 12月26日 厚生労働省が廃止方  
針の全面的見直しを発表。
- 09年3月30日 3年間の入居  
猶予を発表。

定岡敏行のブログでは雇用促進住宅問題を  
ずっと書いています。

[www.sadaoka.net](http://www.sadaoka.net)

定岡敏行

検索



日本共産党  
定岡敏行

明るい境港  
2009. 5. 17

日本共産党境港市委員会発行  
境港市湊町55 TEL44-0039